

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	道路補助災害復旧事業			
予算科目	11 款 2 項 1 目			
総合計画での位置付け	都市基盤の整備 道路・交通基盤の整備			
所管課情報	担当課:	土木管理課	電話番号(内線):	593
記入者情報	所属長:	木曾 信之	担当責任者:	小西 洋三
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	公共土木施設災害(補助災害対象分)			
根拠法令等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法			
事業の目的	異常な天然現象により生じた公共土木施設災害で施設が被災した箇所を原則、原形復旧として機能回復を行う。(補助災害対象分)			
事業の内容	市道・河川・水路等の公共土木施設の被災箇所の機能回復を行う。(補助災害対象分)。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	関係機関・関係者と協議し、早期に着手し復旧を図る。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	1,995	13,100	3,148	12,972
	人件費	795	804	402	804
	合計	0	13,904	3,550	13,776
人件費 内訳	人工数	0.10	0.10	0.05	0.10
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	795	804	402	804
財源内訳	国庫支出金	1,320	8,405	1,976	8,405
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	600	4,200	1,000	4,200
	その他	0	0	0	0
	一般財源	870	1,299	574	1,171

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
補助災害件数	件	1	5	1	5

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	0	0	0	0	0	0

成果指標					
成果指標					0
指標設定の考え方	突発的事象であるため指標設定は行わない。				
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標27年度	
目標	0	0	0	5	
実績	0	0	0	5	

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	災害発生から応急対応の迅速化を図るため、各地域事務所、愛媛県、関係機関との連絡を密に行い二次災害発生を抑制するよう努める。また事業実施においてはコスト縮減、工期短縮を視野に入れた計画策定を行い、効率的な事業進捗に努める。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	補助災害は現地確認～災害報告～現地測量・設計～災害査定・決定～発注～補助申請～完了検査～補助請求といった流れで事務職員と技術職員が一体となって国庫補助災害申請をすることが市財政にとって大きな財源収入である。災害発生時から完成までをいかに早く復旧できるかであり、応急本工事の活用を視野に入れて取り組むよう努力したい。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題